

ふりがな	ただちけいこ		※2019年4月21日現在
氏名	ただち恵子	年齢	66歳
所属 (政党・会派等)	日本共産党	当選回数	7
略歴	1952年横浜市生まれ。信州大学人文学部卒業。書店勤務、大学予備校講師など。1978年より泉大津市に住み、自宅で「算数・数学教室」を開設するかたわら、子育てサークルや市立保育所保護者会連絡協議会創設に参加。1991年より泉大津市議会議員。副議長、議会運営委員会委員長、厚生文教常任委員会委員長、議会選出監査委員など歴任。現在日本共産党阪南地区委員会副委員長。		

【設問1】 『青少年が夢を持って社会参画できるまち』について、お聞かせください。

※<第4次泉大津市総合計画 施策2>「学びあうひとづくり 彩あるまちづくり」関連

(重要だと思うテーマ) ※30字以内
子どもたち一人ひとりの成長を育む学校と地域づくり
(自由記述欄) ※そう思う理由、考える施策の方向性等。句読点含め100字以上200字以下
子ども達一人ひとりの無限の可能性を信頼し、「失敗しても何度もやり直せる」環境をつくるのが大切だと考えている。子どもたちに寄り添った教育の実現のために、「35人以下学級を小学校3年生以上に順次拡充すること」が急務である。そのことによって「教員の多忙化」を抜本的に解消してこそ、学校運営に地域住民が参加するコミュニティスクールも実りある成果を創り出すことができる。

【設問2】 『市民とともにつくる災害に強い安全なまち』について、お聞かせください。

※<施策4>「安心で心やすらぐまちづくり」関連

(重要だと思うテーマ) ※30字以内
災害時における高齢者、障害者などの支援ネットワーク
(自由記述欄) ※そう思う理由、考える施策の方向性等。句読点含め100字以上200字以下
高齢者、障害者、乳幼児を抱えた一人親家庭など、日ごろから生活上の困難を抱える人々が災害時には最も大きな被害を受ける。情報を得ることさえ難しく、たとえ得られたとしても行動することができずに孤立しがちである。日常から安否確認を兼ねた配食サービス、低額で利用できる自宅から目的までの外出支援サービス、緊急通報システムなどの行政施策を充実し、利用しやすくすることが災害時にも生かされると考える。

【設問3】 『誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり』について、お聞かせください。

選択テーマ 1: 子ども・子育て支援 2: 地域福祉 3: 高齢者福祉
4: 障がい福祉 5: 保健・医療

※<施策3>「誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくり」関連

（重要だと思ふテーマ）	※選択テーマからお選びいただきご記入ください。
子ども・子育て支援	
（自由記述欄）	※そう思う理由、考える施策の方向性等。句読点含め100字以上200字以下
2003年の「次世代育成支援対策推進法」の制定を受け、市も10年間の計画を策定したが、実効ある成果をあげていない。全国には子育て支援策充実と情報発信で出生率向上、子育て世代の転入による人口増となっている自治体もある。保育所待機児童解消と病児保育、休日保育など、給食費無償化、学童保育の時間延長、子育て相談窓口の拡充など「子育てするなら泉大津」と言える施策の展開が、人口増、税収確保にもつながる。	

【設問4】 『人と企業が集まりアイデアと活気にあふれるまち』について、お聞かせください。

選択テーマ 1: 地場産業の振興 2: 湾岸ベイエリアの活用 3: ICT・AI化の推進
4: その他

※<施策6>「誇れる・選ばれる・集えるまちづくり」関連

【重要だと思ふテーマ】	※選択テーマからお選びいただきご記入ください。 その他の方は30字以下で記入
4 ; その他（市民のアイデアを活かした公共施設の再編整備計画）	
【自由記述欄】	※そう思う理由、考える施策の方向性等。句読点含め100字以上200字以下
市民会館が廃館となり、勤労青少年ホームも「計画」上では廃止とされ、廃止後の代替施設は検討の俎上にもあがっていない。「人口減少を前提とした公共施設総床面積15%縮小」に固執するのではなく、音楽・スポーツ、その他多様な市民活動、人々が集い、交流する機会と場所を市民のアイデアを生かして創ることで、まちの魅力と活気を取り戻す。市民会館跡地活用にも、計画策定の全てのプロセスで市民参加を保障すること。	

【設問5】 あなたが重要だと思ふ泉大津市における施策テーマについて、お聞かせください。

(任意記載項目)

（重要だと思ふテーマ）	※30字以内
図書館サービスの充実（駅前移転による新図書館構想の見直し）	
（自由記述欄）	※そう思う理由、考える施策の方向性等。句読点含め100字以上200字以下
市は駅前商業施設への図書館移転を推進、改装費用に6億円、毎年の賃借料5千万という投資をしようとしている。新図書館には、積載荷重の許容限度から現在の図書館の蔵書の約7割しか置けないことが明らかにされており、現行図書館との併存となればさらに財政負担が増える。耐震基準を満たしている現行図書館の活用、他市に比べて極めて貧困な図書購入費の増額、専任職員の配置こそ進めるべきである。	

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。